

# 報告

## 「高齢社会対策の現状と課題」

本多 則恵

(内閣府高齢社会対策担当参事官)

お手元の資料は平成 21 年度高齢社会白書を基に作成しています。

高齢化率は 2008 年時点で 22%、約 2 割です。これが 2055 年になると約 4 割、40.5%になります。

また、75 歳以上の高齢化率が今は約 1 割、これが 2055 年には 4 人に 1 人、約 25%になります。

日本の高齢化率は 3 年前にイタリアを抜いて、世界で最高の地位を維持しております。

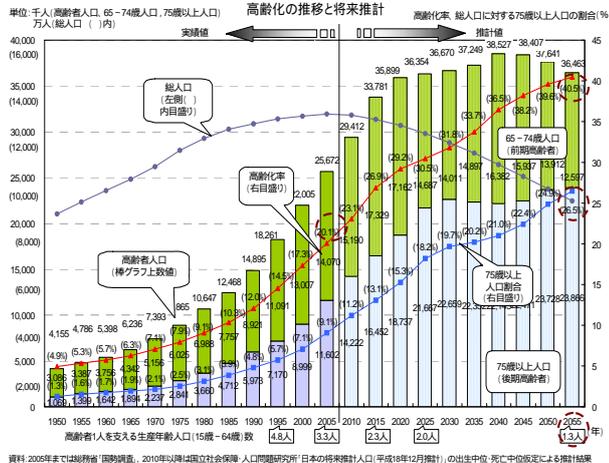
高齢化とは寿命が延びた結果でもあり、日本が素晴らしい国だという証でもあります。栄養状態、衛生状態、医療等がそろわないと寿命は延びませんから、日本が戦後頑張ってきた成果であり、うれしい数字です。この数字を喜べる環境にしないでとは考えます。



### 平成20年度 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況

#### 高齢化の現状と将来像

2008年時点での65歳以上の高齢化率は22.1%、75歳以上は10.4%  
2055年には2.5人に1人が65歳以上、4人に1人が75歳以上となる社会が到来  
(生産年齢人口(15～64歳)1.3人で高齢者1人を支えることとなる)



平均寿命は男性が 79 歳、女性が 85 歳です。また 65 歳になってから、その後何年寿命があるかということ、男性で約 19 年、女性で約 22 年です。65 歳になって、もう一度生まれ変わって成人するくらいあるというわけです。もう一度何かをやる時間は十分にあることになります。

家族構成ですが、高齢者だけの世帯が増加しています。一人暮らしも合わせると約

半数が高齢者だけで生活をしています。

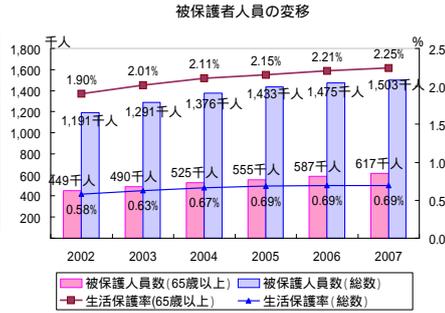
高齢者の経済状況

高齢者世帯人員一人当たりの所得(195.5万円)は、全世帯平均(207.1万円)を若干下回る生活保護を受けている高齢者の割合は緩やかに増加している(2.25%)

高齢者世帯の所得(平成19年)

区分	平均所得金額	
	一世帯当たり	世帯人員一人当たり (平均世帯人員)
高齢者世帯	総所得	306.3万円
	稼働所得	56.2万円 (18.4%)
	公的年金・恩給	209.4万円 (68.4%)
	財産所得	23.0万円 (7.5%)
	年金以外の 収入以外の	2.5万円 (0.8%)
	社会保障給付金	15.2万円 (5.0%)
	仕送り・その他の所得	15.2万円 (5.0%)
全世帯	総所得	566.8万円
		207.1万円(2.74人)

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成19年)  
(同調査における平成18年1年間の所得)  
(注)高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいふ。



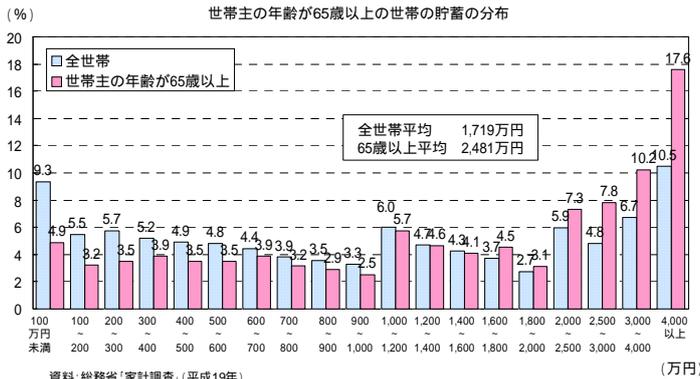
資料：総務省「人口推計」「国勢調査」、厚生労働省「被保護者全国一斉調査(基礎調査)」より内閣府作成

高齢者世帯の一人当たりの所得は195.5万円で、全世帯の平均が207.1万円ですから、それほど大きな差はありません。平均では差はないのですが、苦

しい経済状況の高齢者もおられ、2007年に高齢者の2.25%が生活保護を受けています。この割合は上昇し続けています。

高齢者の経済状況

高齢世帯は全世帯と比較して、資産格差は大きい  
 ・4000万円以上 高齢世帯 17.6% 全世帯 10.5%  
 ・100万円未満 高齢世帯 4.9% 全世帯 9.3%



資料：総務省「家計調査」(平成19年)  
(注1)単身世帯は対象外  
(注2)郵便局・銀行・その他の金融機関への預貯金、生命保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託などの有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計

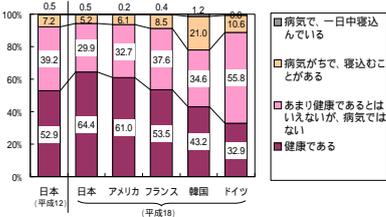
貯蓄については、高齢者世帯は全世帯と比べて格差が大きく、4000万以上貯蓄のある方は2割近くおられますが、貯蓄がほとんど持てなかった方が5%

くらいいらっしゃいます。高齢者の経済状況は多様である、あるいは二極化していると言ってもいいのかもしれませんが。

高齢者の健康・福祉

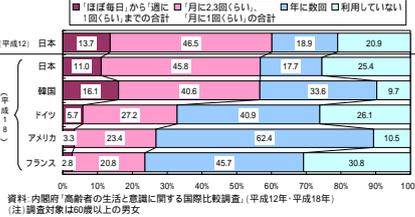
国際的にみて、日本は「自分は健康」と考えている人が多い  
 (自分が「健康」と考えている人の割合 日本64.4%、米61%、仏53.5%、韓43.2%、独32.9%)  
 国際的にみて、日本の高齢者が医療サービスを利用する割合は高い  
 (「ほぼ毎日」から「月1回くらい」利用する人の合計 日本56.8%、韓56.7%、独32.9%、米26.7%、仏23.6%)

高齢者の自分の健康についての意識



資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成12年・平成18年）  
 (注)調査対象は60歳以上の男女

高齢者の医療サービスの利用状況



資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成12年・平成18年）  
 (注)調査対象は60歳以上の男女

健康面ですが、国際比較調査で、高齢者ご自身が自分の健康をどう思うか聞いたところ、嬉しい事に日本は自分が健康と考えられている方が多く、64%の方がそう答えています。これは他の国と比べて高い数値です。

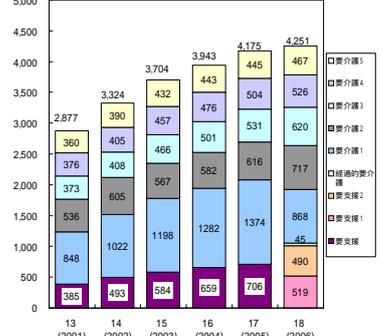
一方で医療サービスの利用状況は、ヨーロッパなどに比べて高い。医療サービスをこれだけ利用しているから健康だといえるのかもしれませんが。

高齢者の健康・福祉

高齢者の要介護者等数は急速に増加  
 (平成13年2,877千人 平成18年4,251千人)  
 75歳以上人口の2割以上が要介護者等  
 (要介護者等が各人口層に占める割合  
 65~74歳人口3.3%、75歳以上人口21.4%)

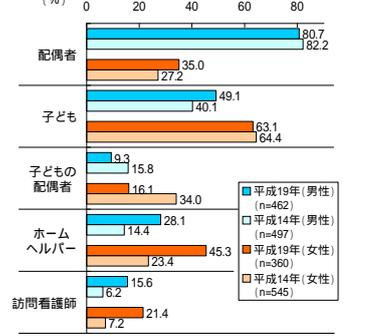
介護を頼みたい相手は、  
 男性は「配偶者」8割、「子ども」5割  
 女性は「子ども」6割、「ヘルパー」5割  
 いわゆる「老老介護」も相当数  
 (60歳以上の介護者55.9%)

第1号被保険者(65歳以上)の要介護度別認定者数の推移



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」  
 (注)平成18年4月より介護保険の改正に伴い、要介護度の区分が変更されている。

介護を頼みたい相手



資料：内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」（平成19年）  
 (注)調査対象は65歳以上の男女

介護についてはですが、18年度で425万人と要介護者が急速に増えています。また、介護が必要になった時に誰に介護をしてほしいかという質問については、男性の約8割が配偶者となっています。しかし女性

性からの配偶者という回答は3割前後で、夫は当てにされていないということがわかります。

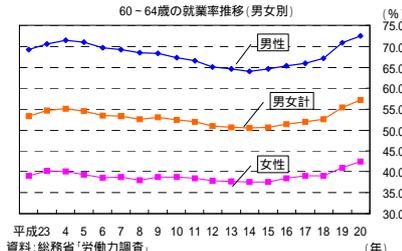
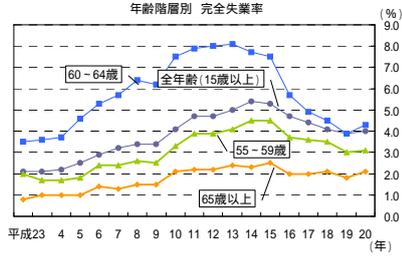
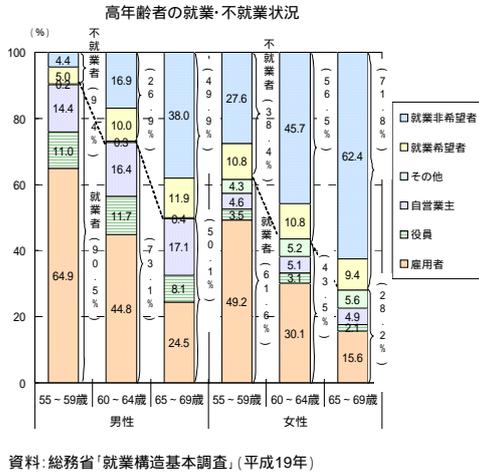
この5年間でかなり変化したのが、子供の配偶者という回答で、かなり減っています。その一方ホームヘルパーや訪問看護師が増えています。介護保険が定着し、外部の方に介護を頼むことに抵抗を感じなくなってきたからと思われる。

高齢者の就業

60歳を過ぎても働く高齢者は多い  
(65～69歳 有業者 男性50.1%、女性28.2%)

失業率は近年、改善傾向  
(平成20年はいずれの年代も悪化)  
就業率は60代前半で大きく上昇  
(改正高齢者雇用安定法が平成18年に施行され、  
企業は段階的に65歳までの雇用措置を実施)

就業については、我が国では65歳までは継続雇用などなんらかの形で、その企業で雇い続けてもらうという対策をすすめています。



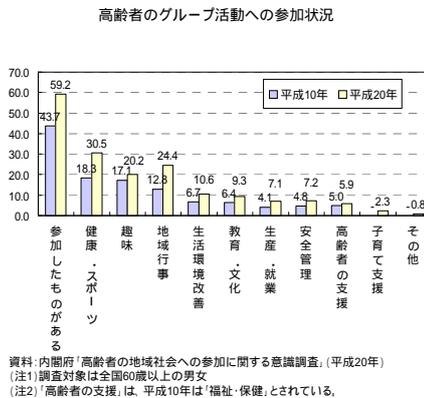
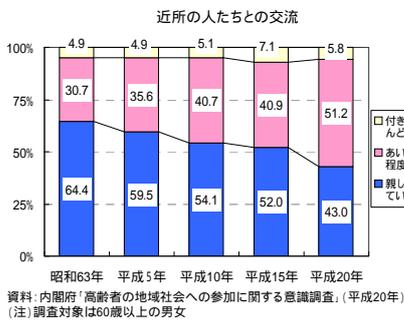
その効果もあり60歳を過ぎても高齢者の就業が増えています。60歳後半で働いている方が男性50%、女性は3割。以前は働きたい気持ちがあっても、なかなか受け入れる職場がなかったのですが、ここ数年景気の影響もあり、高齢者の失業率が減少しています。

近所付き合いは大きく変化し、「親しくつきあっている」が昭和63年は64%でしたが、平成20年は半数以下の約4割に減少しています。一方であいさつ程度は3割から5割に増えています。

高齢者の社会参加活動

近所との関係の希薄化が進行  
(「親しく付き合っている」高齢者は5年前と比較して9ポイント減)  
高齢者の約半数は何らかのグループ活動に参加している  
(10年前に比べて15.5ポイント増)

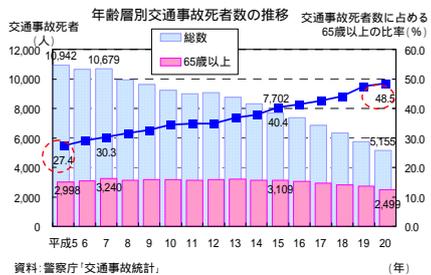
グループ活動への参加状況については、何らかの活動へ自発的に参加された方は、平成10年は4割程度だったが、平成20年には6割になっている



ます。

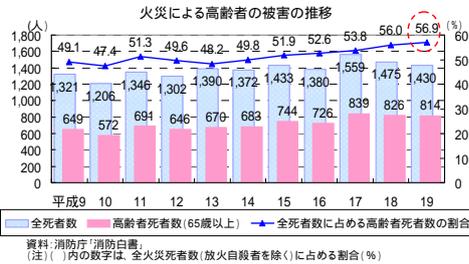
## 高齢者の生活環境

交通事故死者数に占める高齢者の割合は年々増加(平成5年27.4% 平成20年48.5%)  
 高齢運転者による交通事故割合は増加(平成10年7.1% 平成20年14.1%)



資料:警察庁「交通事故統計」  
 (注1)原付以上運転者(第一当事者)としての交通事故件数  
 (注2)第一当事者とは、事故の当事者のうち、過失の最も重い者又は過失が同程度である場合にあっては人身の損傷程度が最も軽い者をいう。

火災による死者の半数は高齢者  
 (平成19年 1,430人中814人(56.9%))



資料:消防庁「消防白書」  
 (注)( )内の数字は、全火災死者数(放火自殺者を除く)に占める割合(%)

消費トラブルの被害は10万件超  
 (平成12年度 43千件 平成20年度100千件)



資料:国民生活センター資料  
 (注)件数は、平成21年4月時点で国民生活センターに報告があった相談件数

高齢者の生活環境ですが、交通事故の割合が年々増加しています。火災による死者も増えています。消費トラブルも相談件数も増えていますが、多いのが電話がらみです。

以上のデータを基に、高齢者の姿を見てみると、一人暮らしの増加や住民関係が希薄化している中で、スポーツや趣味など活発な活動者が増加する一方、二極化も進んでいます。

高齢者が地域の中で孤立しないコミュニティづくりや地域の実情に応じた見回りシステムを進めていく必要があります。地域の支え合いがより必要となり、行政も地域等と連携して少しでも支えていけたらと考えています。また、住宅と福祉がもっと連携をとる必要があり、厚生省と国土交通省が協力して動き出しております。

最後に、60歳以上のみなさんが、何歳から高齢者と思っているのかをご紹介しますと、70歳以上という回答が半数で、75歳以上が2割です。

さらに「支えられるべき高齢者は何歳以上か」を聞くと、60代後半の方の8割は自分たちはそうではないとおっしゃっていますし、70代前半の方も56.3%の方が自分たちは入っていない、自分より上の世代ですと言われます。

これは心強い、ありがたい言葉です。

高齢社会対策としては、支える余力のある高齢者の方がどんどん活躍していただけるよう支援をしてみたいと思いますので、このフォーラムで何か1つご自分の活動のヒントを見つけていただきたいと思います。